

経営評価シート

1. 団体の基本情報							
団体名	(公財) 飯塚研究開発機構			設立年月日	平成4年5月1日		
所在地	福岡県飯塚市川津680番地41						
出資総額	200,522千円		主な出資者	出資額	出資割合		
県出資額	96,000千円		飯塚市	96,000千円	47.9%		
県出資割合	47.9%		民間企業6社	8,522千円	4.2%		
				千円	%		
設立目的等	福岡県リサーチコア整備構想に基づき、県下4カ所に設置された研究開発基盤施設(リサーチコア)の1つである福岡県立飯塚研究開発センターの管理運営を受託し、筑豊地域における新産業・新技術の創出拠点として、地域企業の技術の高度化、地域のリーディング産業の育成を目指す。						
主要事業の内容							
事業名	事業内容						
研究開発支援事業	産学官共同研究、企業間共同研究のコーディネート、新技術開発・製品化等技術課題の解決支援、各種国家プロジェクト等の導入促進						
人材養成事業	企業活動力の向上、地場企業の技術者育成のため、各種講座の実施、国の事業を活用した人材育成事業の実施						
産学官交流事業	産学官の交流を深め、共同研究や新製品開発に発展させるため、産学官技術交流会をはじめとした各種交流事業を実施						
情報提供事業	各種媒体を活用し、地域企業への技術開発支援やベンチャー支援に関する情報を提供						
施設提供事業	研究開発室や研修会議室を提供し、地域企業の研究開発や研修等の活動を支援						
事業実績に関する情報	単位	R1	R2	R3	R4	R5	備考
研究開発コーディネート件数	件	166	158	170	179	175	
人材養成事業受講者数	人	178	141	155	133	173	
会議室等利用回数	回	1,148	728	930	1,227	1055	飯研機使用分含む
入居企業数	企業	27	28	29	30	28	各年度3月現在
2. 団体の組織・人員情報							
代表者名	理事長 長木 哲朗			区分	トヨタ自動車九州㈱		
非常勤							
常勤役員名	専務理事 間野 彰彦			区分	県OB		
		H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1	R6.4.1
常勤役員数(※)		1名	1名	1名	1名	1名	1名
職員数	常勤(正規)	7名	7名	7名	7名	7名	7名
	うち プロパー	-	-	-	-	-	-
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	10名	10名	10名	10名	9名	9名
	合計	17名	17名	17名	17名	16名	16名
増減の主な理由							
R4→R5嘱託1名減：常勤嘱託職員退職(R4.12.31)に伴う短期的な減。 R5→R6嘱託職員1名増：常勤嘱託職員後任としてR5.10採用に伴う増。非常勤嘱託職員1名減：テクニカルコーディネーター退職(R6.3.31)に伴う短期的な減							
3. 県関与の状況							
人的支援(常勤役員再掲)(※)		H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1	R6.4.1
県派遣		6名	6名	6名	6名	6名	6名
県OB		3名	3名	3名	3名	3名	3名
財政支出		H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1	備考
出資金		-	-	-	-	-	
貸付金		-	-	-	-	-	
補助・負担金		88千円	13,145千円	13,102千円	8,611千円	8,212千円	
委託料		129,590千円	137,480千円	145,505千円	137,923千円	134,073千円	
4-①. 中期経営計画における改善に向けた取り組みの方向性(R4~R8)							
筑豊地域の研究開発拠点施設として、コーディネーターを配置し、新技術の開発や新しい産業の創出を目指した共同研究開発プロジェクトへの展開、実用化へのコーディネートを実施する。 また、地域企業の技術課題解決、新技術・新製品による事業化を支援するため、国等の大型研究開発プロジェクトの推進、実用化のための研究開発支援や生産性向上に資する中核人材の育成、中小企業のデジタル化を推進するための人材育成事業等を実施する。 施設提供事業については、入居者や利用者のニーズの把握に努め、適切なサービスを提供するとともに、積極的な広報活動等に取り組み、飯塚研究開発センターの利用促進による事業収入増に努める。							

※役員改選を理由とする年度当初の一時的な減は反映していない。

4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況

改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	指標	単位	上段：計画 下段：実績						改善目標区分の達成に向けた2023年度(R5)の取組状況
				2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	
事業活動・住民サービス  (計画性 公益性 等)	①地域企業の技術の高度化、リーディング産業の育成に向けた研究開発支援	コーディネート件数	件		160				160	・先端成長分野への参入・受注拡大のための技術課題解決などの支援を積極的に実施した。対面やオンラインでの相談を実施することにより、コーディネート件数は、目標を上回った。 ・人材育成事業受講者数については、応募者数は募集定員を上回ったものの当日の体調不良等による欠席者のため目標を下回った。 ・会議室等利用回数については、財団のホームページにより広報活動を実施した。R4年度実績は一時的に増加したが、R5年度は前年度より減少した。 ・旧宿泊室を近年要望が多い小規模研究開発室2部屋に改装・利用を開始し、新たな事業の創出やベンチャー企業の育成を図るため、積極的な入居活動を行った。研究開発室等入居率は新規入居が退去を下回ったことと、研究開発室数の母数が増えたため、結果的に入居率の減少となった。
		人材育成事業受講者数	人	170	179	175			190	
	②研究開発基盤施設(リサーチコア)である飯塚研究開発センターの利活用の促進	会議室等利用回数	回		1,100				1,500	
		研究開発室等入居率	%	930	1,227	1,055				
			%		86.5				89.2	
			%	78.4	81.1	71.8				
財務会計  (経済性 効率性)	①安定した財政基盤の確立	正味財産比率	%		82.6				82.6	・正味財産比率は、リース資産取得初年度でリース資産が増加したために正味財産比率が下がり目標を下回った。 ・県財政支出率は、県委託料が減少したことにより目標を達成した。 ・人件費率は、国補助事業の減額等により、目標を達成できなかった。 ・施設利用料金収入は、R4年度は近隣の大型施設開業に伴い面接などに利用され一時的に増加したが、R5年度は前年度より減少した。
		県財政支出率	%		68.0				65.0	
	②自主財源の拡充とコストの削減	人件費比率	%		27.0				27.0	
		施設利用料金収入	千円	27.9	26.5	28.1				
			千円	33,600					37,000	
			千円	33,529	38,316	32,717				
内部管理 (健全性等)	①緊急事態に備えた対応	新規感染症や災害等の緊急事態に備えた事業計画(BCP)の作成	-	検討				実施	事業継続基本計画(BCP)を作成し、職員で共有した。	
			-	作成中	実施					

達成状況(まとめ)

○「事業活動・住民サービス」：筑豊地域の研究開発基盤施設として、産学官連携による研究開発支援や人材育成事業に積極的に取り組んでおり、人材育成事業受講者数は目標を下回ったものの昨年度より増加し、コーディネート件数は目標を達成した。会議室利用回数についてはR4年度は近隣の大型施設開業に伴い面接などに利用され一時的に増加したが、R5年度は前年度より減少した。研究開発室の入居率については、旧宿泊室を近年要望が多い小規模研究開発室2部屋へ改装・利用を開始し、新たな事業の創出やベンチャー企業の育成を図るため、積極的な入居活動を行ったが、研究開発室等入居率は新規入居が退去を下回ったことと、研究開発室数の母数が増えたため、結果的に入居率の減少となった。今後はニーズに応じた施設利用促進の取組を進めていく。

○「財務会計」：正味財産比率については、リース資産取得初年度でリース資産が増加したために目標を達成できなかった。県財政支出率については県の委託料の減により目標を達成した。人件費比率については国補助事業の減額等により、目標を下回った。施設利用料金収入は、R4年度は近隣の大型施設開業に伴い面接などに利用され一時的に増加したが、R5年度は例年の利用数となり前年度より減少した。

○「内部管理」：緊急事態に備えた対応として、事業継続基本計画(BCP)を作成し、職員で共有した。目標を達成していない指標については、今後目標を達成できるよう取組を進めていく。

5. 経営状況（公益法人）							
項目	単位	R1	R2	R3	R4	R5	
【貸借対照表】							
資産合計	千円	301,593	291,666	295,126	311,461	324,318	
うち金銭債権	千円	27,667	20,311	29,378	48,902	46,653	
うち特定資産	千円	-	-	542	415	287	
負債合計	千円	58,628	44,976	51,481	65,146	74,928	
うち借入金額	千円	27,000	18,000	25,000	42,000	42,000	
うち県からの借入金額	千円	-	-	-	-	-	
正味財産合計	千円	242,965	246,690	243,645	246,315	249,390	
県債務保証額又は損失補償額	千円	-	-	-	-	-	
県損失補償債務残高	千円	-	-	-	-	-	
団体債務保証額	千円	-	-	-	-	-	
【正味財産増減計算書】 Sheet4 法人全体より転記							
経常収益 A	千円	201,011	213,843	232,878	243,311	231,866	
うち県財政支出額 B	千円	129,678	150,626	158,607	146,534	142,285	
内訳：補助金・負担金	千円	88	13,145	13,102	8,611	8,212	
内訳：委託料	千円	129,590	137,480	145,505	137,923	134,073	
うち最も多額な項目	項目名	千円	千円	千円	千円	千円	
	戦略基盤健康管理システム開発事業補助金	27,368	22,653	28,599	44,898	21,697	
	研究開発室利用料収益	-	-	-	-	-	
	戦略基盤口腔洗浄器デザイン	-	-	-	-	-	
	戦略基盤口腔洗浄器デザイン	-	-	-	-	-	
	戦略基盤口腔洗浄器デザイン	-	-	-	-	-	
経常費用 C	千円	201,223	210,047	233,389	240,023	228,281	
うち人件費総額 D	千円	62,417	65,061	65,070	64,528	65,191	
評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-	
経常増減額 F=(A-C+E)	千円	△ 212	3,796	△ 511	3,288	3,585	
経常外損益 G	千円	520	-	△ 2,463	△ 547	△ 439	
法人税、住民税及び事業税 I	千円	71	71	71	71	71	
当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	237	3,725	△ 3,045	2,670	3,075	
当期指定正味財産増減額 K	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	129,678	150,626	158,607	146,534	142,285	
【財務指標】							
正味財産比率	%	80.6	84.6	82.6	79.1	76.9	
県財政支出率 (=B/A)	%	64.5	70.4	68.1	60.2	61.4	
人件費率 (=D/A)	%	31.1	30.4	27.9	26.5	28.1	
収益事業比率	%	10.9	10.4	10.1	10.3	9.5	
受託事業外注費比率	%	45.1	41.6	44.3	43.3	41.2	
【団体毎の経営評価指標】							
基本財産等の運用収入	千円	63	58	58	58	58	
人材育成事業受講者数	人	178	141	155	133	173	
施設の利用料収入	千円	34,916	32,111	33,529	38,316	32,717	
【常勤役職員の報酬・給与に関する状況（R5年度）】							
常勤役員平均年齢	62.0歳	常勤役員平均年収	7,196千円	常勤職員平均年齢	48.0歳	常勤職員平均年収	6,876千円
【経営状況に関する各数値、指標の増減理由】							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・負債合計、正味財産比率：リース資産取得初年度によりリース資産が増加し、正味財産比率が減少した。</li> <li>・施設使用料収入：研修会議室の利用がR4年度は近隣の大型施設開業に伴い面接などに利用され一時的に増加したが、R5年度は前年度より減少した。</li> </ul>							
6. 団体（経営責任者）の自己点検評価							
<p>当機構は、筑豊地域における新産業・新技術の創造支援拠点として、産学官連携による研究開発支援に積極的に取り組んだ。対面やオンラインでの相談を実施することによりコーディネート件数は目標を上回った。</p> <p>また、国の補助金を活用した県委託による人材育成事業及び財団独自財源による技術講座を継続して実施することにより、ものづくり中小企業の生産性向上に必要な製造業の基幹技術の習得を図り、地域の技術レベルの向上に努めた。また、県内中小企業のデジタル化を推進するため、現場技術者を対象に講座を実施した。応募者数は募集定員を上回ったものの当日の体調不良等による欠席者により人材育成事業受講者数は、目標を下回った。</p> <p>施設利用については、財団のホームページを活用した情報提供等により広報活動を実施し利用促進に努めたが、利用数が減少した。今後は積極的な広報活動とニーズに応じた施設利用促進の取組を進め、目標達成を目指す。</p>							
7. 外部専門家の意見							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・産学官コーディネート事業については、オンライン及び対面による相談対応等の結果、件数は微減しているが、中期経営目標における改善目標は達成している。</li> <li>・施設提供事業について、会議室の利用回数及び施設の利用料金収入は前年度から減少している。</li> <li>・引き続き、効果的な利用促進の取組が求められる。また、平成23年度末で廃止されている宿泊室について、一部小規模研究開発室等に転用しているが、引き続き更なる有効活用に向けた検討が求められる。</li> </ul>							
8. 経営評価委員会による経営評価結果							
<p>事業活動について、コーディネーターの積極的な活動によりコーディネート件数は順調に推移しており、地域企業の技術の高度化やリーディング産業の育成に寄与している。</p> <p>人材育成講座受講者数については、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けたR4年度から受講者数が大幅に増加した。R8年度目標の達成に向けて、受講促進の取組を図る必要がある。</p> <p>また、財務会計について、施設利用料収入は特殊要因で一時的に利用増となったR4年度から減少した。施設利用料収入の増加を図り安定した財政基盤の確立を目指すため、引き続き施設利用促進のための広報活動やサービス向上のための見直しを行う必要がある。</p>							
(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。							

5-②. 経営状況(内訳表)

項目		単位	R1	R2	R3	R4	R5
<b>〔正味財産増減計算書〕</b>							
法人全体 (①) (③)	経常収益 A	千円	201,011	213,843	232,878	243,311	231,866
	うち県財政支出額 B	千円	129,678	150,626	158,607	146,534	142,285
	内訳：補助金・負担金	千円	88	13,145	13,102	8,611	8,212
	内訳：委託料	千円	129,590	137,480	145,505	137,923	134,073
	うち最も多額な項目	項目名					
		千円	27,368	22,653	28,599	44,898	21,697
	経常費用 C	千円	201,223	210,047	233,389	240,023	228,281
	うち人件費総額 D	千円	62,417	65,061	65,070	64,528	65,191
	評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F=(A-C+E)	千円	△ 212	3,796	△ 511	3,288	3,585
	経常外損益 G	千円	520	-	△ 2,463	△ 547	△ 439
	法人税、住民税及び事業税 I	千円	71	71	71	71	71
	当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	237	3,725	△ 3,045	2,670	3,075
当期指定正味財産増減額 K	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	129,678	150,626	158,607	146,534	142,285	
公益目的 の事業会計 (①)	経常収益 A①	千円	128,572	138,066	160,400	165,487	159,852
	うち県財政支出額 B①	千円	70,706	84,422	97,372	83,753	84,375
	内訳：補助金・負担金	千円	88	13,145	13,102	8,147	8,212
	内訳：委託料	千円	70,618	71,277	84,269	75,606	76,163
	うち最も多額な項目	項目名					
		千円	27,368	22,653	28,599	44,898	21,697
	経常費用 C①	千円	129,403	138,257	159,245	165,380	159,632
	うち人件費総額 D①	千円	47,441	48,764	49,590	49,032	49,442
	評価損益等合計額 E①	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F①=(A①-C①+E①)	千円	△ 831	△ 191	1,154	107	220
	経常外損益 G①	千円	520	-	△ 1,773	△ 228	△ 316
	他会計振替額 H①	千円	-	-	-	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I①	千円	-	-	-	-	-
当期一般正味財産増減額 J①=(F①+G①+H①)-I①	千円	△ 310	△ 191	△ 619	△ 121	△ 96	
当期指定正味財産増減額 K①	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L①	千円	70,706	84,422	97,372	83,753	84,375	
収益事業 等会計 (②)	経常収益 A②	千円	21,840	22,166	23,599	25,029	21,918
	うち県財政支出額 B②	千円	9,274	13,658	13,409	11,032	9,069
	内訳：補助金・負担金	千円	-	-	-	111	-
	内訳：委託料	千円	9,274	13,658	13,409	10,921	9,069
	うち最も多額な項目	項目名					
		千円	7,313	5,432	6,389	8,762	7,312
	経常費用 C②	千円	21,238	20,892	22,399	23,403	22,292
	うち人件費総額 D②	千円	6,873	7,813	7,491	7,465	7,684
	評価損益等合計額 E②	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F②=(A②-C②+E②)	千円	602	1,274	1,200	1,626	△ 374
	経常外損益 G②	千円	-	-	△ 271	△ 83	△ 48
	他会計振替額 H②	千円	-	-	-	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I②	千円	71	71	71	71	71
当期一般正味財産増減額 J②=(F②+G②+H②)-I②	千円	531	1,203	858	1,471	△ 493	
当期指定正味財産増減額 K②	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L②	千円	9,274	13,658	13,409	11,032	9,069	
法人会計 (③)	経常収益 A③	千円	50,599	53,611	48,880	52,795	50,096
	うち県財政支出額 B③	千円	49,698	52,545	47,826	51,749	48,841
	内訳：補助金・負担金	千円	-	-	-	353	-
	内訳：委託料	千円	49,698	52,545	47,826	51,395	48,841
	うち最も多額な項目	項目名					
		千円	900	1,062	1,054	1,046	1,254
	経常費用 C③	千円	50,582	50,899	51,745	51,240	46,358
	うち人件費総額 D③	千円	8,103	8,484	7,988	8,031	8,065
	評価損益等合計額 E③	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F③=(A③-C③+E③)	千円	17	2,712	△ 2,865	1,555	3,738
	経常外損益 G③	千円	-	-	△ 419	△ 235	△ 75
	他会計振替額 H③	千円	-	-	-	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I③	千円	-	-	-	-	-
当期一般正味財産増減額 J③=(F③+G③+H③)-I③	千円	17	2,713	△ 3,284	1,320	3,664	
当期指定正味財産増減額 K③	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L③	千円	49,698	52,545	47,826	51,749	48,841	

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。